

国の手引きに基づく「地域子ども・子育て支援事業」に係る量の見込みの補正について

○国の手引きに基づき算出した見込み量について、より利用実態に即した数値となるよう、現時点で以下のとおり、個別に補正を行いました。
○今後、区の最新の人口推計を適用することを含め、更に精査することとします。

1 保育施設における時間外保育

事業概要		保育施設において19時以降の延長保育を行う事業				
補正後の見込み量 (補正前) 補正による差		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		2,910人	2,866人	2,822人	2,787人	2,754人
		(3,011人)	(2,965人)	(2,920人)	(2,884人)	(2,850人)
		▲101人	▲99人	▲98人	▲97人	▲96人
補正前	国の考え方	1年間に19時以降の延長保育を必要とする0～5歳児の人数				
	算出方法	保育を希望する0～5歳児がいるA・B・C・E家庭類型の延長保育希望率×推計人口				
補正後	補正の考え方	○国の手引きによると、延長保育を必要としない「19時以前に帰宅する家庭」を含めて算出するため、見込み量の実態よりも高く出ていると考えられる。 ○このため、「帰宅時間が19時より前」と回答した人を除く補正を行った。				

2 学童クラブ【補正なし】

事業概要		保護者が就労等で日中不在になる小学生を預かる事業				
見込み量	1～4年生	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		3,214人 うち潜在ニーズ 171人(B) (B/A 5.3%)	3,307人	3,250人	3,322人	3,289人
	5～6年生	357人 うち潜在ニーズ 32人(B) (B/A 9.0%)	360人	335人	373人	380人
		計	3,571人	3,667人	3,585人	3,695人
見込み量の考え方		1年間に学童クラブを必要とする小学生(1～6年生)の人数				
算出方法		1～6年生小学生がいるA・B・C・Eの家庭類の学童クラブ希望率×推計人口				

3 子どもショートステイ【補正なし】

事業概要	保護者が病気・出産・介護などで一時的に子ども(0歳～12歳)を養育できない時に、区内の児童養護施設・乳児院で宿泊で預かる事業				
見込み量	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2,857人	2,813人	2,857人	2,736人	2,703人
見込み量の考え方	1年間にショートステイを利用する延人数				
算出方法	0～5歳児のいる全家庭類型で「ショートステイを利用した」「やむをえず子どもだけで留守番をさせた」の回答割合×事業利用希望日数×推計人口				

4 地域子育て拠点事業

事業概要	乳幼児親子が集い、交流することを通して子育て支援を行う事業				
補正後の見込み量 (補正前) 補正による差	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	356,484人 (546,852人)	352,956人 (536,940人)	350,016人 (536,940人)	344,508人 (528,492人)	339,996人 (521,556人)
	▲190,368人	▲183,984人	▲186,924人	▲183,984人	▲181,560人
補正前	国の考え方	1年間に地域子育て拠点事業を利用する子どもの延人数			
	算出方法	0～2歳児がいる全ての家庭類型で「利用したことがある」「利用したことはないが、今後利用したい」の回答割合×事業利用希望日数×推計人口			
補正後	補正の考え方	○国の手引きによると、「平日に保育園を利用している親子」を含めて算出するため、見込み量が実態よりも高く出ると考えられる。 ○このため、「フルタイム就労者」を除く補正を行った。			

5 一時預かり事業

(1) 幼稚園在園児対象の一時預かり事業【補正なし】

事業概要	幼稚園が在園児を対象に、保護者のリフレッシュ等のために行う不定期の一時預かり事業				
見込み量	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	88,644人	86,828人	84,846人	84,132人	83,297人
見込み量の考え方	1年間に幼稚園在園児対象の一時預かりを利用する子どもの延人数				
算出方法	3～5歳児がいるC'・D・E'・Fの家庭類型で、①幼稚園の利用を希望した回答者のうち「保護者の私用等による一時預かりを利用したい」の回答率×②現在幼稚園を利用している者で「一時保育・ひととき保育」「幼稚園の一時預かり」の利用率×利用したい平均日数×推計人口				

(2) 幼稚園在園児対象の定期的預かり事業

事業概要		幼稚園が在園児を対象に、保護者の就労等のために行う定期的長時間預かり事業				
補正後の見込み量 (補正前) 補正による差		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		39,632人	39,402人	37,519人	37,223人	36,752人
		(210,191人)	(205,884人)	(201,184人)	(199,492人)	(197,368人)
		▲170,559人	▲166,482人	▲163,665人	▲162,269人	▲160,616人
補正前	国の考え方	1年間に幼稚園在園児対象の定期的預かりを利用する子どもの延総数				
	算出方法	3～5歳児がいるA・B・C・Eの家庭類型の幼稚園を希望した数×母親の就労日数×推計人口				
補正後	補正の考え方	○国の手引きによると、母親の就労状況等から一時預かりと重複して算出することになるため、見込み量が実態よりも高く出ていると考えられる。 ○このため、「幼稚園の長時間預かりを現在利用している」、または「今後の利用希望がある人」を対象に見込み量を算出する補正を行う。				

(3) 地域の一時預かり

事業概要		保護者のリフレッシュ等のために行う、その他の一時預かり事業				
補正後の見込み量 (補正前) 補正による差		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		131,604人	130,004人	128,524人	126,686人	125,982人
		(269,620人)	(265,983人)	(262,478人)	(258,959人)	(255,756人)
		▲138,016人	▲135,979人	▲133,954人	▲132,273人	▲129,774人
補正前	国の考え方	1年間に地域預かりを利用する子どもの延総人数				
	算出方法	0～5歳児がいる全ての家庭類型で「保護者の私用等による一時預かりを利用したい」の回答率×事業利用希望日数×推計人口				
補正後	補正の考え方	○国の手引きによると、「日中に保育園に通っている家庭」や「幼稚園の預かり保育の利用者」を含めて算出するため、見込み量が実態よりも高く出ていると考えられる。 ○このため、「フルタイム就労」及び「幼稚園の預かり保育の利用者」を除く補正を行った。				

6 病児病後児保育

事業概要		保育園・幼稚園に在籍している子が、病気やけが等により施設を利用できない場合に預かる事業				
補正後の見込み量 (補正前) 補正による差		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		9,023人	8,886人	9,023人	9,716人	8,537人
		(22,558人)	(22,216人)	(22,558人)	(24,290人)	(21,349人)
		▲13,535人	▲13,330人	▲13,535人	▲14,574人	▲12,812人
補正前	国の考え方	1年間に病時児・病後児保育を利用する子どもの延総数				
	算出方法	0～5歳がいるA・B・C・E家庭類型で「子の病気やケガで保護者が休んだ者」のうち「病児保育を利用したい」及び「病児保育を利用した」「ファミリーサポートを利用した」「仕方なく子どもだけ留守番させた」の回答率×希望する利用日数×推計人口				
補正後	補正の考え方	○国の手引きによると、病児保育の申し込み後のキャンセルが約6割ある実態を考慮すると、見込み量が高く出ていると考えられる。 ○このため、キャンセル率の実態を踏まえ、見込み量として算出した数値の4割とする補正を行った。				

7 子育て援助活動支援事業(小学生を対象としたファミリーサポートセンター事業)

事業概要		ファミリーサポートセンターに登録した協会員が、利用会員のニーズに合わせて放課後や学童クラブ後の預かりや送迎を行う事業。				
補正後の見込み量 (補正前) 補正による差		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		5,668人	5,668人	5,720人	5,876人	5,928人
		(19,916人)	(20,384人)	(20,644人)	(20,592人)	(20,384人)
		▲14,248人	▲14,716人	▲14,924人	▲14,716人	▲14,456人
補正前	国の考え方	1年間に利用する子どもの人数				
	算出方法	5歳児のいるすべての家庭類型で「放課後の過ごし方」のうちファミリーサポート希望率×事業利用希望日数×推計人口				
補正後	補正の考え方	○国は5歳児を対象とした調査結果を基にした算出では、実態より高く出る傾向にあることから、就学児への調査を行っている自治体はそれを基に見込み量を算出することを可としたところである。 ○これを踏まえ、就学児への調査のうち、「放課後の過ごし方」でファミリーサポートセンター事業の利用希望から算出することとした。				